

## シンポジウム記録 震災被災地の水産業と漁村の復興

## 国際協力体制

渡部終五<sup>1,2</sup><sup>1</sup>日本水産学会国際交流委員会,<sup>2</sup>東京大学大学院農学生命科学研究所

International cooperation system

SHUGO WATABE<sup>1,2</sup>

*<sup>1</sup>International Relations Committee, <sup>2</sup>Graduate School of Agricultural and Life Sciences, The University of Tokyo, Bunkyo, Tokyo 113-8657, Japan*

国際交流委員会では東日本大震災に当たって、いくつかの国際学術交流事業の中止または延期を決めるとともに、各国の水産関連学術団体や研究機関からの支援を受け入れた。さらに、各国から大震災が水産業に与えた影響や、今後の対応について多くの関心が寄せられている。その概要は以下の通りである。

## 1. 学術交流事業の中止または延期

韓国水産科学会との学術交流協定に基づく2011年日本水産学会春季大会（於：東京都港区）にて開催予定の第1回日韓水産学会合同シンポジウム「日本と韓国における有害有毒赤潮の発生機構、防除、ならびに海洋生物に及ぼす影響に関する研究の展開と展望（Developments and perspectives of studies on mechanisms, control, and effects on marine lives of harmful algal blooms）」（企画責任者、今井一郎ほか）を延期した。なお、本シンポジウムは2011年日本水産学会秋季大会（於：長崎県長崎市）にて開催された。また、中国水産学会との学術交流協定に基づく第1回目の日本水産学会大会への招待を中止した。

## 2. 外国水産関連学術団体および研究機関からの支援の受け入れ

大震災直後から各国の水産関連学会からお見舞いの連絡が寄せられた。また、世界水産学協議会（World Council of Fisheries Societies, WCFS）を通じて各国の水産関連学会に募金を呼び掛けたところ、アメリカ水産

学会（American Fisheries Society, AFS）およびイギリス水産学会のほか、AFS支部や各国の水産関連学会会長経験者などの個人からも寄付金が寄せられた。これらの寄附は日本水産学会の東日本大震災義援金に一括して収められ、被災地からの復興支援要請および被災児童・生徒の育英支援基金の一部に充てられた。これらの寄付に対して日本水産学会会長から感謝状が贈呈された。また、9月初旬にアメリカ合衆国のシアトルで開催されたAFS第141回大会の総会にて、出席した日本水産学会国際交流委員会委員長から感謝の挨拶が行われた。

ドイツのフンボルト大学博物館およびアメリカ地質研究所の気候変動・野生生物センターから、被災した地域の研究者あるいは学生に対して研究施設および宿舎を無償提供するとの連絡があり、ホームページを通じて本学会会員に知らせた。

## 3. その他

AFS元会長のRobert M. Hughes氏から、来年5月にイギリスのエдинバラで開催される第6回世界水産学大会にて、人為的災害および自然災害に関するトピックスを取り上げるセッションを企画しているので、津波や、東京電力福島第一原子力発電所の事故が水産業にどのような影響を与えていたのか、また、どのような復旧・復興計画が策定されているのか、話題提供をお願いしたい旨の要請があった。この要請に対して、日本水産学会国際交流委員会は講演者1名を派遣することを決定した。

先述のAFS第141回大会において、WCFSの非公式会議が開催されたが、各国水産関連学会要人から本学会代表に対して、わが国の現在の状況や本学会の対応についての問い合わせがあったとともに、わが国の水産関係の復旧・復興に協力したい旨の発言が相次いだ。今後の長期にわたるわが国の水産関係の復旧・復興計画には、国際協力体制の確立も必要と思われる。また、ホームページを利用するなどして、日本水産学会の活動が外国の水産関連学会、研究機関にもわかるように逐次、情報発信する必要がある。